

## 中酪情報 No.534

2011年7月31日発行  
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

### ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

### 宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

### 編集後記

2010年農業白書では、就業人口の減少と高齢化が同時進行する中で、今後の日本農業の担い手をどう確保するのかという課題がクローズアップされました。このままでは、民主党政権が掲げる食料自給率50%の政策目標も、崇高なマニフェストの多くがそうであるように、“絵に描いた餅”に成り下がってしまうのではないのでしょうか。

本号リレーコラムの執筆者である伊本克宜氏は、日本酪農が直面している最大の課題は、経営離脱に歯止めがかからず、生産基盤の弱体化が加速していることであると言います。昨年7月に公表された酪肉近代化計画では、2020年度の生乳生産目標を800万トン、乳用牛飼養頭数を132万頭としています。同時に公表された家畜改良増殖目標に従って、搾乳牛1頭当りの年間産乳能力を8,000kgから9,000kgに改良し、初産分娩月齢を26ヶ月から24ヶ月に改善することができれば、辻褄の合う生乳生産目標です。しかし、132万頭もの乳用牛を適正に管理し、持てる産乳能力を余すことなく引き出すのは誰の役割なのか、今、この主役の確保がピンチと言わざるを得ない状況にあります。(K.N.)